

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和3年3月30日（火）

令和3年4月の行事等

I お知らせ(行政の動き)

1	2021年4月1日から中小企業において、正社員と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差は禁止になります！	担当	雇用環境・均等室
		☎055-225-2851	

内容

【事業主に求められること】

①同じ企業で働く正社員と非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者)との間で、基本給や賞与、手当、福利厚生などあらゆる待遇について、不合理な差を設けることが禁止されます。

②事業主は、非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者)から、正社員との待遇の違いやその理由などについて説明を求められた場合は、説明をしなければなりません。

※詳細につきましては、別添リーフレットをご参照ください。

2	労働基準監督官採用試験の申し込みが開始されました	担当	監督課
		055-225-2853	

内容

厚生労働省における令和3年度の労働基準監督官採用試験の申し込みが開始されました。

【試験日程】

- ・申し込み(インターネット)
3月26日(金)～4月7日(水)
- ・第1次試験
6月6日(日)
- ・第1次試験合格者発表
6月29日(火)
- ・第2次試験
7月13日(火)、14日(水)、15(木)のいずれか1日
- ・最終合格者発表日
8月17日(火)

II 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和3年2月分)」	担当	職業安定課
		055-225-2857	

- 有効求人倍率など県内の労働市場の動きなどについて公表

III 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和3年3月分)」	担当	職業安定課
		055-225-2857	

- 公表予定日 令和3年4月30日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階大会議室

2	「令和3年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況(就職内定状況)」 (令和3年3月末現在)	担当	職業安定課
		055-225-2857	

- 公表予定日 令和3年4月30日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階大会議室
 県内高等学校卒業者の就職内定者数などについて公表

3	「令和3年3月大学等卒業者の就職内定状況」 (令和3年4月1日現在)	担当	職業安定課
		055-225-2857	

- 公表予定日 令和3年4月30日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階大会議室
 県内大学等卒業者の就職内定者数などについて公表

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご利用ください。

ハローワークからのお知らせ



中小企業・小規模事業者等のみなさまへ

パート社員から

どうして私はあの手当をもらえないんですか？

と聞かれた・・・

その待遇の違い、説明できますか？

パート・有期法適用間近！

2021年4月から中小企業でも
正社員と**非正規雇用労働者**の間の
不合理な待遇差は禁止になります！

待遇への納得感が高まれば、
パート・契約社員のやる気も
上がります！

パートタイム・
有期雇用労働法
キャラクター
「パゆうちゃん」

✓ 改正法適用前の最終チェック!



正社員とパート・契約社員の間で、「待遇」に違いはありますか？

- 基本給、賞与、手当、休暇などのそれぞれについて個別に考える必要があります。



それぞれの待遇ごとに、違いを「不合理でない」と説明できますか？

- 待遇ごとの性質・目的に照らして、職務内容や転勤・異動の範囲の違いなどから、**具体的に理由を説明**できることが必要です。
- 「パートだから」「契約社員だから」という理由では**認められません**。
- パート・契約社員から説明を求められた場合、**待遇が異なる理由を説明**することが今年4月から義務付けられます。

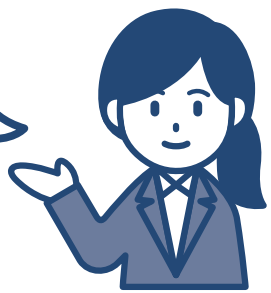
パート・契約社員



何で私たちには**住宅手当**が支給されないのでしょうか？ 

人事担当者

正社員は**転居を伴う配置転換が予定**されており、パート・契約社員よりも住宅に要する費用が多額となる可能性があるためです。



不合理と認められる可能性がある**待遇差を見直しましたか？**

- 不合理でない**と具体的に説明が可能なら**、必ずしも正社員と全く同じ水準、決め方にする必要はありません。労使当事者でよく話し合ってみ直しましょう。



Q. 何もしないとどうなるの？

A

パート・契約社員に民事訴訟を提起され、裁判で不合理な待遇差があると認められた場合、その部分について、**正社員の待遇との差額の支払を求められる可能性**があります。



- ・労使当事者でよく話し合っ、待遇を見直しましょう。
- ・都道府県労働局では、**雇用管理の改善に向けた援助**を行います。
- ・労使でトラブルになった際には、**都道府県労働局による無料・非公開の紛争解決手続（行政ADR）**も利用できます。

特にチェックしたい待遇はこちら！



通勤手当

通勤している事実に違いがないのに、手当の計算方法が違うなんて

皆勤手当

全く同じ仕事をしていて、欠勤されたら困るのは同じなのに

扶養手当

小さい子どもがいるのは同じで、私だって継続して働いているのに

夏期冬期休暇

私だって平日は毎日出勤。お盆やお正月ぐらいは休みたい



いずれも、**正社員と有期雇用労働者の間の待遇差が不合理とされた最高裁判例**があります。



多くの事業主がパート・契約社員の待遇の見直しに取り組んでいます！



例：エフコープ生活協同組合

パートタイム労働者は2005年度から、契約社員は2008年度から正社員と同じ人事制度に。2018年度からは子会社等についても同様の人事制度を導入しました。**離職率が大幅に低下（15%→7%）**し、人材の定着と教育内容の蓄積により利用者満足度の向上やスタッフの意識変革に繋がり**業績も好転しました！**

こんなことで悩んでいませんか？

正社員とパート・契約社員の
職務内容の比較の仕方がわからない

待遇差をどう説明したらよいかわからない

待遇差をどう見直したらよいかわからない

使える助成金はあるの？

そんなときは、全国47都道府県にある
「働き方改革推進支援センター」へご相談ください！

「働き方改革推進支援センター」の支援内容



電話・メール・来所でご相談をお受けします。



パート・契約社員の不合理な待遇差の禁止に関する
セミナーを開催しています。



会社まで専門家がお伺いして制度の見直しをお手伝いします。



相談はすべて無料！オンライン相談も対応しています。



パート・契約社員の処遇改善に役立つ
「キャリアアップ助成金」のご紹介もします。

～キャリアアップ助成金コースのご紹介～

賃金規定等共通化コース

正社員とパート・契約社員の共通の職務等に応じた賃金規定等を新たに作成し、賃金を支払った場合に助成します。

諸手当制度共通化コース

パート・契約社員に関して正社員と共通の諸手当制度を新たに設け、賃金を支払った場合に助成します。

正社員化コース

パート・契約社員を正社員に転換した場合に助成します。

お問い合わせ先

パートタイム・有期雇用労働法に関するお問い合わせは、
お近くの働き方改革推進支援センターへ



労働基準監督官

Labour Standards Inspector

採用試験 2021

働く人を守る。

その使命を原動力に。

労働基準監督官

採用試験募集要項

○ 試験日程



○ 採用予定者数

- 労働基準監督A(法文系)約195名
- 労働基準監督B(理工系)約50名

○ 試験の程度

- 大学卒業程度

○ 受験資格

- 平成3年4月2日～平成12年4月1日生まれのもの
- 平成12年4月2日以降生まれの者で次に掲げるもの
- ① 大学を卒業した者及び令和4年3月までに大学を卒業する見込みの者
- ② 人事院が①に掲げる者と同等の資格があると認める者

○ 第1次試験

基礎能力試験 (多肢選択式)

※A区分・B区分共通

■ 知能分野27題

(文章理解[11]、判断推理[8]、数的推理[5]、資料解釈[3])

■ 知識分野13題

(自然・人文・社会[13](時事を含む。))

専門試験 (多肢選択式)

- 労基A 必須問題12題(労働法[7]、労働事情[5])
- 選択問題36題中28題(憲法・行政法・民法・刑法[16]、経済学・労働経済・社会保障・社会学[20])
- 労基B 必須問題8題(労働事情[8])
- 選択問題38題中32題(工学に関する基礎[38])

専門試験 (記述式)

- 労基A 労働法1題、労働事情1題
- 労基B 必須問題1題(工業事情)
- 選択問題3～5題中1題(工学に関する専門基礎)

第1次試験地	申込先	所在地	TEL
札幌市	北海道労働局	〒060-8566 札幌市北区北八条西2-1-1 札幌第1合同庁舎	011-788-6959
盛岡市	岩手労働局	〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通1-9-15 盛岡第2合同庁舎	019-604-3001
仙台市	宮城労働局	〒983-8585 仙台市宮城野区鉄砲町1仙台第4合同庁舎	022-299-8833
秋田市	秋田労働局	〒010-0951 秋田市山王7-1-3 秋田合同庁舎	018-862-6681
さいたま市	埼玉労働局	〒330-6016 さいたま市中央区新都心11-2 ランド・アクシス・タワー	048-600-6200
東京都	東京労働局	〒102-8305 東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎	03-3512-1600
新潟市	新潟労働局	〒950-8625 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館	025-288-3500
名古屋市	愛知労働局	〒460-8507 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館	052-972-0251
金沢市	石川労働局	〒920-0024 金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎	076-265-4420
京都市	京都労働局	〒604-0846 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451	075-241-3211
大阪市	大阪労働局	〒540-8527 大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館	06-6949-6482
松江市	島根労働局	〒690-0841 松江市向島町134-10 松江地方合同庁舎	0852-20-7005
広島市	広島労働局	〒730-8538 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館	082-221-9241
高松市	香川労働局	〒760-0019 高松市サンポート3-33高松サンポート合同庁舎北館3階	087-811-8915
松山市	愛媛労働局	〒790-8538 松山市若草町4-3 松山若草合同庁舎	089-935-5200
福岡市	福岡労働局	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1福岡合同庁舎新館	092-411-4861
熊本市	熊本労働局	〒860-8514 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟	096-211-1701
鹿児島市	鹿児島労働局	〒892-8535 鹿児島市山下町13-21 鹿児島合同庁舎	099-223-8275
那覇市	沖縄労働局	〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館	098-868-4003

労働基準監督官採用試験情報はこちら

労働基準監督官採用試験

検索

スマホから
簡単
アクセス!





ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表
令和3年3月30日

職業安定部 職業安定課
職業安定課長 山田 一典
地方労働市場情報官 利根川 稔
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和3年2月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）は1.64倍で、前月に比べて0.09ポイント上昇。
- 正社員有効求人倍率は0.73倍で、前年同月に比べて0.04ポイント低下。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は13,782人となり、前月に比べ0.7%(93人)増加し、有効求職者（同値）は13,837人で前月に比べ0.4%(49人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

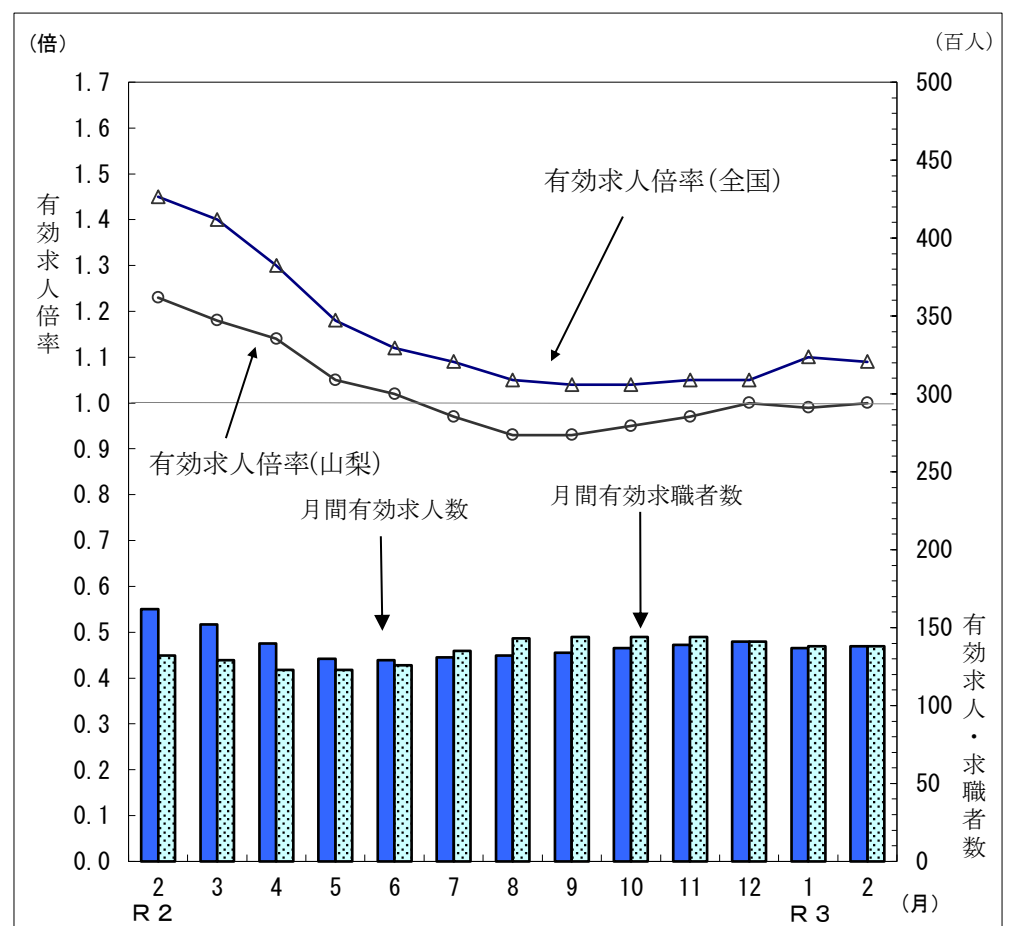
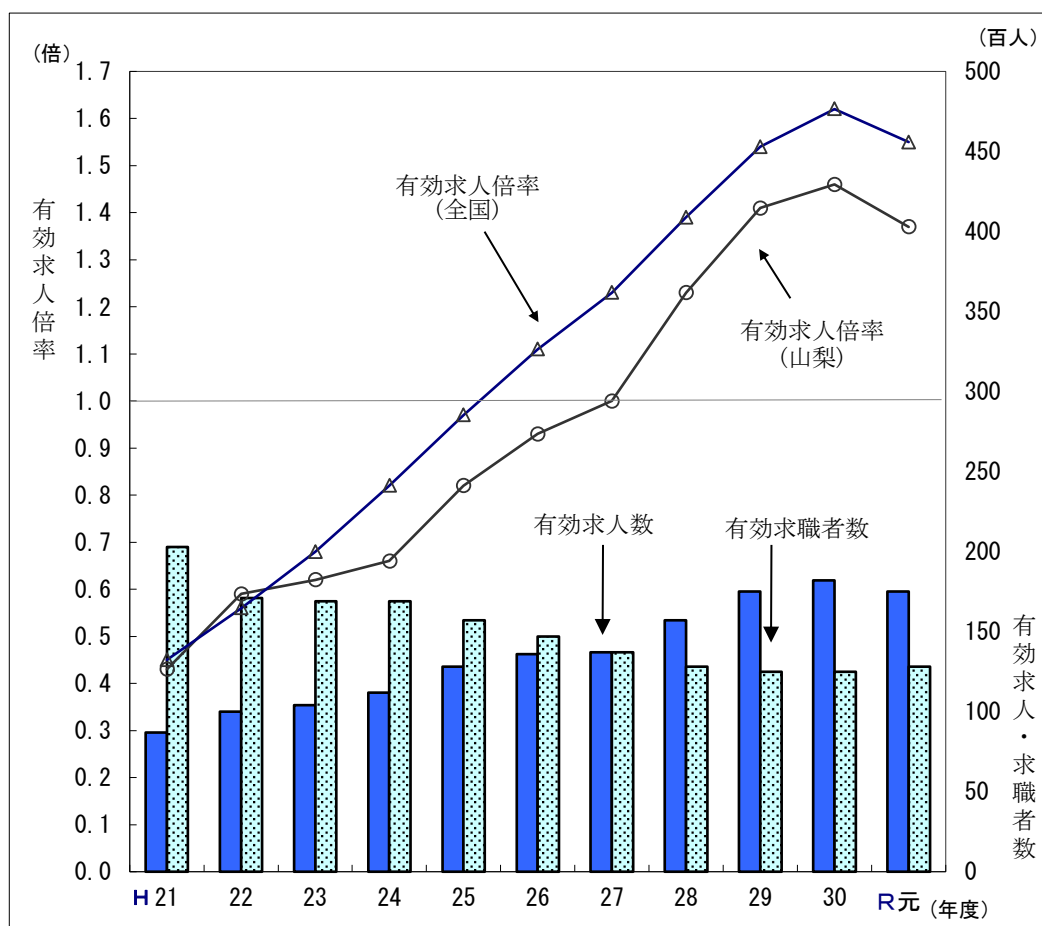
新規求人（原数値）は5,701人となり、前年同月と比較すると▲3.1%(181人)減少しました。

これを主な産業別でみると、建設業27.7%(122人)、学術研究, 専門・技術サービス業8.3%(6人)、医療, 福祉7.7%(88人)は増加となりました。

一方、製造業▲4.5%(39人)、情報通信業▲7.9%(3人)、運輸業, 郵便業▲11.0%(24人)、卸売業, 小売業33.8%(279人)、宿泊業, 飲食サービス業▲23.0%(87人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲2.6%(7人)、教育, 学習支援業▲4.1%(6人)、サービス業▲10.1%(77人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は3,343人となり、前年同月と比較すると5.1%(161人)増加しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は2,035人で4.5%(87人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は255人で34.2%(65人)増加し、自己都合離職者は580人で2.1%(12人)増加しました。

（※2-1, 4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元
県	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37
全国	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55

有効求人倍率（季節調整値）

月	R2 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R3 1	2
県	1.23	1.18	1.14	1.05	1.02	0.97	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00	0.99	1.00
全国	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09

(注) 1. 求人倍率は、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)
項 目	年 月	3年2月	3年1月 (前月)	2年2月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,989	13,414	13,272	-	-	5.4	717
	季節調整値	13,837	13,788	13,182	0.4	49	-	-
2	新規求職申込件数(件)	3,343	3,296	3,182	-	-	5.1	161
	季節調整値	3,184	3,003	3,098	6.0	181	-	-
3	月間有効求人数(人)	15,211	14,294	17,319	-	-	▲ 12.2	▲ 2,108
	季節調整値	13,782	13,689	16,170	0.7	93	-	-
4	新規求人数(人)	5,701	5,209	5,882	-	-	▲ 3.1	▲ 181
	季節調整値	5,229	4,650	5,577	12.5	579	-	-
5	就職件数(件)	1,119	782	1,027	-	-	9.0	92
6	紹介件数(件)	4,248	3,642	3,968	-	-	7.1	280
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.09	1.07	1.30	-	-	-	▲ 0.21
	季節調整値	1.00	0.99	1.23	-	0.01	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.71	1.58	1.85	-	-	-	▲ 0.14
	季節調整値	1.64	1.55	1.80	-	0.09	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	33.5	23.7	32.3	-	-	1.2
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	19.6	15.0	17.5	-	-	2.1

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和2年 2月	1.23	0.77	7,882	6,072	3,182	1,948	1,234	61.2	38.8	5,882	2,020	3,862	34.3	65.7	1,027	345	682	33.6	66.4	32.3	17.7	55.3
3月	1.18	0.75	8,172	6,103	3,282	2,020	1,262	61.5	38.5	5,399	2,137	3,262	39.6	60.4	1,461	384	1,077	26.3	73.7	44.5	19.0	85.3
4月	1.14	0.69	7,958	5,515	3,545	2,154	1,391	60.8	39.2	3,933	1,570	2,363	39.9	60.1	1,099	357	742	32.5	67.5	31.0	16.6	53.3
5月	1.05	0.65	7,740	5,006	2,643	1,621	1,022	61.3	38.7	4,413	1,669	2,744	37.8	62.2	840	279	561	33.2	66.8	31.8	17.2	54.9
6月	1.02	0.65	7,769	5,031	3,146	1,919	1,227	61.0	39.0	4,909	2,046	2,863	41.7	58.3	938	283	655	30.2	69.8	29.8	14.7	53.4
7月	0.97	0.64	8,143	5,196	3,013	1,886	1,127	62.6	37.4	4,770	1,731	3,039	36.3	63.7	911	276	635	30.3	69.7	30.2	14.6	56.3
8月	0.93	0.63	8,421	5,292	2,651	1,664	987	62.8	37.2	4,129	1,740	2,389	42.1	57.9	808	266	542	32.9	67.1	30.5	16.0	54.9
9月	0.93	0.65	8,635	5,619	2,898	1,775	1,123	61.2	38.8	5,117	2,264	2,853	44.2	55.8	957	340	617	35.5	64.5	33.0	19.2	54.9
10月	0.95	0.66	8,883	5,852	3,270	2,017	1,253	61.7	38.3	5,280	2,098	3,182	39.7	60.3	1,012	392	620	38.7	61.3	30.9	19.4	49.5
11月	0.97	0.70	8,594	6,029	2,584	1,580	1,004	61.1	38.9	4,957	1,991	2,966	40.2	59.8	949	338	611	35.6	64.4	36.7	21.4	60.9
12月	1.00	0.77	8,063	6,173	2,306	1,417	889	61.4	38.6	5,179	2,279	2,900	44.0	56.0	891	353	538	39.6	60.4	38.6	24.9	60.5
令和3年 1月	0.99	0.74	8,121	6,032	3,296	1,981	1,315	60.1	39.9	5,209	1,975	3,234	37.9	62.1	782	301	481	38.5	61.5	23.7	15.2	36.6
2月	1.00	0.73	8,433	6,171	3,343	2,035	1,308	60.9	39.1	5,701	2,139	3,562	37.5	62.5	1,119	351	768	31.4	68.6	33.5	17.2	58.7
前年同月比 (率・差)	▲ 0.23	▲ 0.04	7.0	1.6	5.1	4.5	6.0	▲ 0.3	0.3	▲ 3.1	5.9	▲ 7.8	3.2	▲ 3.2	9.0	1.7	12.6	▲ 2.2	2.2	1.2	▲ 0.5	3.4

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり、その他はすべて実数値となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■令和3年2月の新規求人(原数値)は5,701人となり、前年同月比で見ると、▲3.1%(181人)減少となりました。

主な産業別で見ると、同比で建設業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉は増加となりました。一方、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比▲4.5%(39人)減少となりました。その中で主力の金属製品製造業57.1%(20人)、はん用機械器具製造業36.7%(11人)、生産用機械器具製造業5.8%(4人)、電気機械器具製造業66.7%(36人)、輸送用機械器具製造業72.0%(18人)は増加となりましたが、食料品製造業▲22.3%(54人)、業務用機械器具製造業▲66.7%(44人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲2.1%(1人)は減少しました。

産業名	項目	人(全数) R3.2	前年同月数 (R2.2)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		113	(75)	50.7	38
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		4	(2)	100.0	2
D 建設業(06~08)		563	(441)	27.7	122
(06 総合工事業)		393	(309)	27.2	84
E 製造業(09~32)		831	(870)	▲ 4.5	▲ 39
09 食料品製造業		188	(242)	▲ 22.3	▲ 54
10 飲料・たばこ・飼料製造業		43	(42)	2.4	1
11 繊維工業		25	(24)	4.2	1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		2	(4)	▲ 50.0	▲ 2
13 家具・装備品製造業		10	(7)	42.9	3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		5	(27)	▲ 81.5	▲ 22
15 印刷・同関連業		6	(9)	▲ 33.3	▲ 3
16 化学工業		12	(34)	▲ 64.7	▲ 22
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		37	(41)	▲ 9.8	▲ 4
19 ゴム製品製造業		0	(1)	▲ 100.0	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業		33	(39)	▲ 15.4	▲ 6
22 鉄鋼業		4	(13)	▲ 69.2	▲ 9
23 非鉄金属製造業		8	(7)	14.3	1
24 金属製品製造業		55	(35)	57.1	20
25 はん用機械器具製造業		41	(30)	36.7	11
26 生産用機械器具製造業		73	(69)	5.8	4
27 業務用機械器具製造業		22	(66)	▲ 66.7	▲ 44
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		47	(48)	▲ 2.1	▲ 1
29 電気機械器具製造業		90	(54)	66.7	36
30 情報通信機械器具製造業		22	(7)	214.3	15
31 輸送用機械器具製造業		43	(25)	72.0	18
20,32 その他の製造業		65	(46)	41.3	19
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		0	(5)	▲ 100.0	▲ 5
G 情報通信業(37~41)		35	(38)	▲ 7.9	▲ 3
H 運輸業,郵便業(42~49)		194	(218)	▲ 11.0	▲ 24
I 卸売業,小売業(50~61)		547	(826)	▲ 33.8	▲ 279
J 金融業,保険業(62~67)		16	(14)	14.3	2
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		55	(56)	▲ 1.8	▲ 1
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		78	(72)	8.3	6
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		292	(379)	▲ 23.0	▲ 87
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		264	(271)	▲ 2.6	▲ 7
O 教育,学習支援業(81,82)		140	(146)	▲ 4.1	▲ 6
P 医療,福祉(83~85)		1,231	(1,143)	7.7	88
Q 複合サービス事業(86,87)		14	(17)	▲ 17.6	▲ 3
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		689	(766)	▲ 10.1	▲ 77
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		635	(543)	16.9	92
合計		5,701	(5,882)	▲ 3.1	▲ 181
29人以下		3,665	(3,682)	▲ 0.5	▲ 17
30~99人		1,350	(1,485)	▲ 9.1	▲ 135
100~299人		469	(519)	▲ 9.6	▲ 50
300~499人		80	(88)	▲ 9.1	▲ 8
500~999人		71	(48)	47.9	23
1,000人以上		66	(60)	10.0	6

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(64.3%)、30~99人(23.7%)、100~299人(8.2%)、300~499人(1.4%)、500~999人(1.2%)、1,000人以上(1.2%)です。

求 職 の 動 向

■令和3年2月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は3,343人(原数値)となり、前年同月比で5.1%(161人)増加しました。(※2-1参照)
 これを臨時・季節を除いた新規求職者数(含パート)で見ると、前年同月比(原数値)で5.5%(172人)増の3,316人となりました。
 そのうち、在職者(パートを除く)については3.7%(34人)増の961人となり、離職者(パートを除く)においては8.3%(69人)増の898人となりました。
 離職者のうち、事業主都合離職者(パートを除く)は34.2%(65人)増の255人となり、自己都合離職者(パートを除く)は2.1%(12人)増の580人となりました。
 新規求職者数(パートを除く)を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は3.2%(35人)増の1,124人となり、45歳以上は6.1%(52人)増の911人となりました。

【前年同月比(%)、人】

項目 年度別 月別	新規求職者(含パート)							新規求職者(パートを除く)					
	計	パートを除く						無業者	44歳以下		45歳以上		
		計	在職者	離職者		事業主 都合	自己 都合				45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上
H24年度	▲ 2.8	▲ 2.8	5.5	▲ 1.3	2.6			▲ 2.4	▲ 27.0	▲ 4.4 (21,936)	0.6 (11,199)	33.8	▲ 3.2
H25年度	▲ 7.0	▲ 6.8	4.2	▲ 12.2	▲ 24.0	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 7.3 (20,345)	▲ 5.8 (10,551)	34.2	▲ 7.9	▲ 10.8	
H26年度	▲ 3.5	▲ 5.2	3.6	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 5.4	▲ 16.5	▲ 7.1 (18,909)	▲ 1.7 (10,371)	35.4	▲ 6.8	13.0	
H27年度	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 5.9	▲ 12.8	▲ 2.5	▲ 22.3	▲ 6.5 (17,685)	▲ 6.4 (9,707)	35.4	▲ 6.4	▲ 2.8	
H28年度	▲ 4.9	▲ 7.6	0.9	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 9.2	▲ 17.1	▲ 8.4 (16,207)	▲ 6.1 (9,115)	36.0	▲ 3.5	8.9	
H29年度	▲ 4.0	▲ 5.5	0.8	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 6.4	▲ 10.3	▲ 7.1 (15,064)	▲ 2.7 (8,865)	37.0	▲ 3.2	▲ 2.9	
H30年度	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 5.8	0.6	▲ 4.6	2.1	▲ 10.1	▲ 7.3 (13,961)	4.6 (9,269)	39.9	10.1	23.7	
R元年度	0.6	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 1.1	2.3	▲ 2.9	7.2	▲ 7.1 (12,970)	4.0 (9,640)	42.6	11.2	29.0	
R2. 2	▲ 4.0	▲ 10.1	▲ 16.3	▲ 9.1	6.1	▲ 15.9	29.7	▲ 12.3 (1,089)	▲ 7.1 (859)	44.1	▲ 6.0	10.4	
	3,144	1,948	927	829	190	568	192	-	-	-	423	106	
3	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 13.4	▲ 0.1	31.9	▲ 10.2	62.9	▲ 6.7 (1,161)	4.1 (859)	42.5	4.0	▲ 3.3	
4	▲ 6.9	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 3.4	9.3	▲ 10.2	48.4	▲ 11.9 (1,082)	9.2 (1,072)	49.8	10.3	▲ 19.5	
5	▲ 16.4	▲ 14.5	▲ 30.6	▲ 9.0	76.4	▲ 29.6	39.0	▲ 24.6 (863)	0.7 (758)	46.8	6.6	23.5	
6	9.6	12.6	▲ 10.6	20.4	60.5	7.0	132.6	4.4 (1,070)	24.9 (849)	44.2	20.3	3.9	
7	▲ 5.5	▲ 7.0	▲ 19.7	▲ 0.8	35.3	▲ 11.3	24.4	▲ 11.9 (1,052)	▲ 0.1 (834)	44.2	▲ 2.9	▲ 22.3	
8	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 10.5	▲ 3.9	45.5	▲ 16.2	60.4	▲ 4.8 (977)	0.0 (687)	41.3	0.6	12.3	
9	2.3	3.5	▲ 1.2	▲ 2.1	17.9	▲ 7.1	89.8	1.2 (1,026)	6.8 (749)	42.2	5.6	▲ 5.6	
10	5.2	9.3	1.6	10.0	50.2	▲ 1.6	52.5	9.0 (1,199)	9.8 (818)	40.6	9.4	30.7	
11	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 10.0	3.3	19.1	▲ 5.4	39.8	▲ 3.3 (887)	3.4 (693)	43.9	11.5	4.3	
12	▲ 13.2	▲ 17.6	▲ 33.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.9	86.8	▲ 12.7 (760)	▲ 22.5 (657)	46.4	▲ 34.1	▲ 64.9	
R3. 1	▲ 12.9	▲ 10.8	▲ 16.3	▲ 12.1	12.6	▲ 23.2	55.3	▲ 6.0 (1,129)	▲ 16.6 (852)	43.0	▲ 5.3	▲ 7.1	
R3. 2	5.5	4.5	3.7	8.3	34.2	2.1	▲ 8.3	3.2 (1,124)	6.1 (911)	44.8	12.8	▲ 5.7	
	3,316	2,035	961	898	255	580	176	-	-	-	477	100	
前年同月差	172	87	34	69	65	12	▲ 16	-	35	-	54	▲ 6	

(注) 1. 新規求職申込みをした求職者「常用:原数値」のみの数を計上してあります。
 2. ()内は原数値。
 3. 各月欄は、対前年同月増減比を表示。最新月及び前年同月の下欄は原数値。
 4. ▲は、減少である。
 ※1. 「常用」とは、雇用契約において雇用期間の定めのない場合、または4ヶ月以上の雇用期間が定められている場合をいいます。
 ※2. 「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において求人倍率が低くなっています。

令和3年2月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	8,433	4,769	3,662	7,745	0.92
	A 管理的職業	34	31	3	24	0.71
	B 専門的・技術的職業	984	489	495	1,863	1.89
	C 事務的職業	2,112	600	1,512	682	0.32
	D 販売の職業	441	280	161	505	1.15
	E サービスの職業	910	392	518	1,374	1.51
	F 保安の職業	47	46	1	174	3.70
	G 農林漁業の職業	237	202	35	96	0.41
	H 生産工程の職業	1,212	889	323	1,438	1.19
	I 輸送・機械運転の職業	289	284	5	440	1.52
	J 建設・採掘の職業	150	148	2	809	5.39
	K 運搬・清掃・包装等の職業	593	451	141	340	0.57
	分類不能	1,424	957	466	0	0.00
	構成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業		0.4	0.7	0.1	0.3	-
B 専門的・技術的職業		11.7	10.3	13.5	24.1	-
C 事務的職業		25.0	12.6	41.3	8.8	-
D 販売の職業		5.2	5.9	4.4	6.5	-
E サービスの職業		10.8	8.2	14.1	17.7	-
F 保安の職業		0.6	1.0	0.0	2.2	-
G 農林漁業の職業		2.8	4.2	1.0	1.2	-
H 生産工程の職業		14.4	18.6	8.8	18.6	-
I 輸送・機械運転の職業		3.4	6.0	0.1	5.7	-
J 建設・採掘の職業		1.8	3.1	0.1	10.4	-
K 運搬・清掃・包装等の職業		7.0	9.5	3.9	4.4	-
分類不能		16.9	20.1	12.7	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

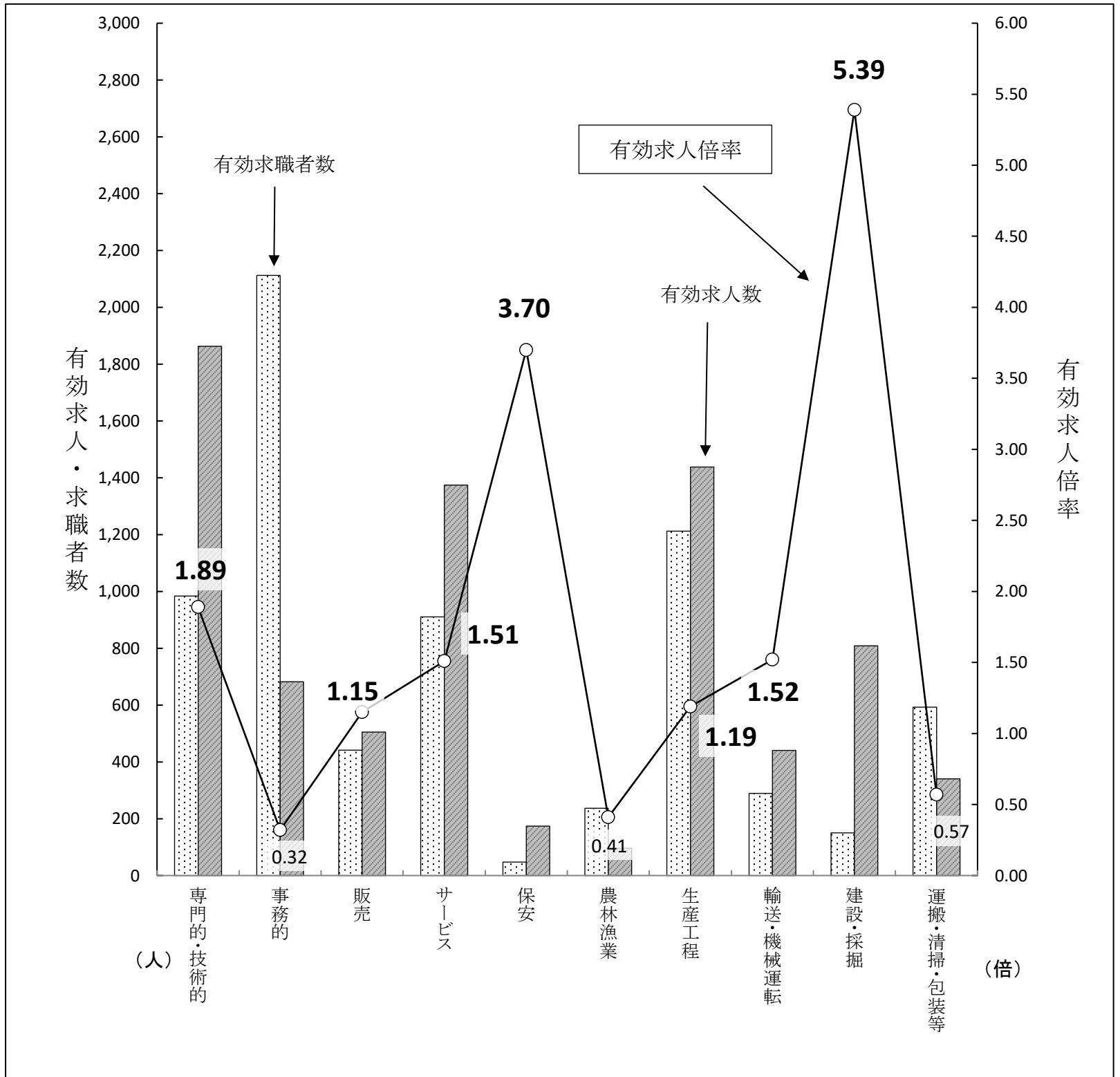
② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

用語解説:

専門的・技術的職業:「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和3年2月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人人数	1,863	682	505	1,374	174	96	1,438	440	809	340	7,745
有効求職者数	984	2,112	441	910	47	237	1,212	289	150	593	8,433
有効求人倍率	1.89	0.32	1.15	1.51	3.70	0.41	1.19	1.52	5.39	0.57	0.92

(注)
 ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
 ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。

企 業 整 備 状 況

令和2年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人 員	件数	人 員					
平成25年度	63 (▲ 1.6)		973 (▲ 37.8)		49	739	14	234	31	17	13	2	610
平成26年度	48 (▲ 23.8)		1,701 (▲ 74.8)		43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134
平成27年度	50 (▲ 4.2)		968 (▲ 43.1)		37	490	13	478	27	15	8	0	486
平成28年度	30 (▲ 40.0)		497 (▲ 48.7)		26	366	4	131	19	7	3	1	256
平成29年度	27 (▲ 10.0)		767 (▲ 54.3)		24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度	23 (▲ 14.8)		446 (▲ 41.9)		19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度	36 (▲ 56.5)		494 (▲ 10.8)		34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度	71 (▲ 97.2)		1,129 (▲ 128.5)		69	1,057	2	72	38	18	15	0	767
令 和 元 年 度	4月	3 (-)	40 (-)		2	26	1	14	3	0	0	0	26
	5月	2 (0.0)	49 (▲ 32.9)		2	49	0	0	0	2	0	0	44
	6月	4 (33.3)	29 (▲ 49.1)		4	29	0	0	4	0	0	0	22
	7月	1 (0.0)	18 (▲ 260.0)		1	18	0	0	1	0	0	0	17
	8月	2 (0.0)	16 (▲ 6.7)		2	16	0	0	2	0	0	0	11
	9月	2 (100.0)	25 (▲ 21.9)		2	25	0	0	1	1	0	0	15
	10月	2 (▲ 50.0)	29 (▲ 25.6)		2	29	0	0	2	0	0	0	24
	11月	4 (100.0)	44 (▲ 33.3)		4	44	0	0	4	0	0	0	26
	12月	2 (0.0)	21 (▲ 65.6)		2	21	0	0	2	0	0	0	7
	1月	7 (600.0)	117 (▲ 588.2)		7	117	0	0	5	1	1	0	66
	2月	3 (50.0)	62 (▲ 463.6)		2	40	1	22	1	1	1	0	52
	3月	4 (33.3)	44 (▲ 57.3)		4	44	0	0	4	0	0	0	30
令 和 2 年 度	4月	6 (100.0)	159 (▲ 297.5)		6	159	0	0	3	2	1	0	116
	5月	17 (750.0)	198 (▲ 304.1)		15	126	2	72	11	4	2	0	121
	6月	9 (125.0)	128 (▲ 341.4)		9	128	0	0	6	2	1	0	69
	7月	5 (400.0)	61 (▲ 238.9)		5	61	0	0	3	0	2	0	32
	8月	3 (50.0)	32 (▲ 100.0)		3	32	0	0	3	0	0	0	28
	9月	5 (150.0)	88 (▲ 252.0)		5	88	0	0	0	2	3	0	79
	10月	6 (200.0)	97 (▲ 234.5)		6	97	0	0	2	3	1	0	66
	11月	6 (50.0)	145 (▲ 229.5)		6	145	0	0	2	2	2	0	103
	12月	3 (50.0)	27 (▲ 28.6)		3	27	0	0	1	1	1	0	18
	1月	3 (▲ 57.1)	65 (▲ 44.4)		3	65	0	0	2	1	0	0	45
	2月	8 (166.7)	129 (▲ 108.1)		8	129	0	0	5	1	2	0	90
	3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)		0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和2年度の数値は、令和3年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和元年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は5件(166.7%)増加、企業整備人員は67人(108.1%)増加となりました。
企業整備人員129人のうち、男性が55人(42.6%)、女性が74人(57.4%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は90人(69.8%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
23年度	13,239	▲ 0.4	197,278	0.2	37,145	▲ 2.4	36,623	13.4	4,602	31.8	23,711	11.5	84	4,777	▲ 0.6	26,341	▲ 0.5	
24年度	13,179	▲ 0.5	197,180	0.0	36,563	▲ 1.6	36,534	▲ 0.2	4,273	▲ 7.1	25,133	6.0	82	4,763	▲ 0.3	26,241	▲ 0.4	
25年度	13,278	0.8	199,811	1.3	38,113	4.2	35,147	▲ 3.8	3,029	▲ 29.1	23,410	▲ 6.9	81	4,843	1.7	27,107	3.3	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
令和 元 年 度	4月	14,231	0.7	221,285	1.4	6,904	▲ 3.3	6,887	1.4	580	▲ 8.4	4,508	▲ 1.4	78	5,160	0.4	31,164	1.2
	5月	14,273	0.9	223,662	1.4	5,365	▲ 10.8	3,090	▲ 16.8	169	4.3	1,978	8.3	78	5,171	0.5	31,489	2.1
	6月	14,292	0.9	224,407	1.3	3,381	▲ 5.7	2,634	▲ 1.1	119	▲ 17.9	1,621	0.2	78	5,164	0.3	31,495	1.6
	7月	14,286	0.8	224,760	1.4	3,481	14.7	3,096	5.2	145	0.7	2,022	13.6	78	5,166	0.2	31,597	1.9
	8月	14,297	0.7	224,682	1.4	2,537	▲ 6.8	2,619	▲ 3.9	151	22.8	1,716	▲ 1.2	78	5,173	0.3	31,612	2.0
	9月	14,238	1.3	224,711	1.5	2,839	11.0	2,771	4.9	195	41.3	1,908	16.3	78	5,157	1.0	31,611	1.9
	10月	14,246	1.0	224,576	1.4	3,230	0.9	3,192	▲ 1.9	229	41.4	1,999	▲ 2.9	78	5,162	0.9	31,603	2.0
	11月	14,249	0.8	224,835	1.4	2,623	▲ 9.0	2,422	0.1	208	51.8	1,560	5.1	78	5,170	0.6	31,668	2.1
	12月	14,255	0.8	224,794	1.3	2,237	▲ 15.3	2,280	▲ 3.6	140	37.3	1,428	▲ 4.9	78	5,178	0.7	31,718	1.9
	1月	14,274	0.8	224,030	1.2	2,342	▲ 2.8	3,126	1.4	169	▲ 18.4	2,141	5.9	78	5,186	0.7	31,634	1.9
2月	14,309	0.9	223,835	1.1	2,298	▲ 2.2	2,459	7.5	213	139.3	1,649	9.9	78	5,201	0.8	31,691	1.8	
3月	14,323	0.9	223,532	1.0	2,689	4.1	2,992	16.4	309	127.2	2,024	21.1	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
令和 2 年 度	4月	14,382	1.1	222,675	0.6	6,045	▲ 12.4	6,843	▲ 0.6	599	3.3	4,623	2.6	78	5,201	0.8	31,783	2.0
	5月	14,434	1.1	224,799	0.5	5,121	▲ 4.5	3,024	▲ 2.1	301	78.1	1,867	▲ 5.6	78	5,196	0.5	31,232	▲ 0.8
	6月	14,491	1.4	225,984	0.7	3,655	8.1	2,577	▲ 2.2	289	142.9	1,643	1.4	78	5,206	0.8	31,387	▲ 0.3
	7月	14,537	1.8	225,961	0.5	2,994	▲ 14.0	2,864	▲ 7.5	457	215.2	1,993	▲ 1.4	78	5,224	1.1	31,471	▲ 0.4
	8月	14,581	2.0	226,104	0.6	2,436	▲ 4.0	2,325	▲ 11.2	177	17.2	1,552	▲ 9.6	78	5,234	1.2	31,537	▲ 0.2
	9月	14,575	2.4	226,112	0.6	2,548	▲ 10.3	2,540	▲ 8.3	126	▲ 35.4	1,608	▲ 15.7	78	5,250	1.8	31,675	0.2
	10月	14,595	2.4	225,575	0.4	2,770	▲ 14.2	3,144	▲ 1.5	319	39.3	1,916	▲ 4.2	78	5,261	1.9	31,573	▲ 0.1
	11月	14,611	2.5	225,854	0.5	2,429	▲ 7.4	2,117	▲ 12.6	175	▲ 15.9	1,378	▲ 11.7	78	5,267	1.9	31,593	▲ 0.2
	12月	14,630	2.6	225,768	0.4	2,259	1.0	2,335	2.4	118	▲ 15.7	1,449	1.5	78	5,274	1.9	31,582	▲ 0.4
	1月	14,657	2.7	225,367	0.6	2,307	▲ 1.5	2,714	▲ 13.2	204	20.7	1,838	▲ 14.2	78	5,286	1.9	31,539	▲ 0.3
2月	14,684	2.6	225,372	0.7	2,300	0.1	2,175	▲ 11.5	144	▲ 32.4	1,469	▲ 10.9	78	5,297	1.8	31,647	▲ 0.1	
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	年度	対前年増減率	対前年増減率	実人員	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		金額単位:千円	対前年増減率		
					受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額				
22年度	10,537	▲ 25.3	8,930	▲ 33.9	3,630	▲ 39.0	5,316,876	843	176,952	398	71,285	1,954	511,314	66	9,066	8,673,422	▲ 32.2	
23年度	11,595	10.0	9,678	8.4	3,676	1.3	5,259,941	989	203,057	382	70,490	2,047	568,100	49	5,802	8,778,366	1.2	
24年度	11,597	0.0	9,987	3.2	3,758	2.2	5,582,041	1,152	241,416	370	69,887	2,439	782,086	63	6,730	9,158,671	4.3	
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
令和元年度	4月	1,030	▲ 1.2	473	18.5	1,996	7.8	234,531	233	50,181	0	0	142	58,666	2	296	607,374	15.2
	5月	849	▲ 0.2	715	▲ 19.6	2,185	▲ 5.2	264,548	378	85,071	3	666	244	99,720	5	879	838,203	5.8
	6月	655	15.9	505	15.6	2,167	▲ 0.8	254,135	174	38,783	1	219	268	105,206	2	219	614,358	▲ 5.2
	7月	702	24.9	557	21.1	2,351	4.8	296,434	181	39,928	0	0	240	92,360	3	479	763,562	8.5
	8月	551	▲ 13.2	613	4.3	2,427	2.4	320,140	240	53,470	0	0	238	101,787	1	155	716,564	10.8
	9月	585	▲ 0.3	459	15.0	2,364	8.9	285,698	123	25,281	0	0	189	72,170	0	0	712,266	7.5
	10月	736	▲ 3.8	579	6.2	2,416	4.7	325,438	154	33,581	0	0	272	106,454	1	222	748,263	15.5
	11月	578	4.1	717	34.5	2,491	12.9	319,787	131	27,140	1	209	181	70,144	3	493	777,432	3.2
	12月	443	▲ 4.3	481	26.2	2,493	21.7	285,920	108	21,937	6	1,214	265	103,873	8	1,579	690,976	22.3
	1月	616	▲ 6.5	479	6.9	2,396	14.0	333,380	147	30,738	134	25,388	116	43,694	4	523	817,186	5.9
2月	622	8.7	477	▲ 11.0	2,224	9.9	256,899	321	69,752	120	24,077	167	63,721	2	432	680,406	13.6	
3月	732	33.6	593	54.0	2,269	14.9	274,021	137	29,489	6	1,280	202	78,653	5	941	777,182	8.4	
令和2年度	4月	1,056	2.5	582	23.0	2,304	15.4	296,712	269	60,979	1	269	70	29,291	3	567	654,429	7.7
	5月	1,085	27.8	1,031	44.2	2,793	27.8	339,596	328	72,433	2	510	192	76,361	11	1,913	853,264	1.8
	6月	894	36.5	903	78.8	3,282	51.5	394,831	270	58,734	1	348	195	77,378	3	559	806,059	31.2
	7月	859	22.4	851	52.8	3,532	50.2	490,468	192	41,936	0	98	201	86,713	3	427	1,019,560	33.5
	8月	712	29.2	812	32.5	3,702	52.5	448,058	184	39,592	0	71	132	50,373	5	761	867,005	21.0
	9月	632	8.0	648	41.2	3,634	53.7	492,830	113	24,346	0	43	152	64,028	1	165	1,037,489	45.7
	10月	886	20.4	620	7.1	3,441	42.4	459,009	148	31,740	0	47	231	94,188	6	842	990,155	32.3
	11月	552	▲ 4.5	619	▲ 13.7	3,189	28.0	378,936	226	46,519	1	290	213	88,645	3	487	944,291	21.5
	12月	519	17.2	486	1.0	2,936	17.8	374,124	123	26,358	4	764	239	94,963	5	850	878,535	27.1
	1月	636	3.2	447	▲ 6.7	2,790	16.4	368,368	170	34,753	118	22,406	152	62,922	6	919	932,024	14.1
2月	576	▲ 7.4	562	17.8	2,668	20.0	313,219	189	41,383	97	19,270	208	80,775	4	639	794,253	16.7	
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	4,109	4,107	4,188	4,115	4,064	4,008	3,953	3,989	4,361	4,169	4,219	3,858
2013	25年	3,997	3,985	4,119	3,899	3,958	3,859	3,983	3,894	3,959	3,645	3,764	3,858
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,342	3,244	3,315	3,198	2,930	3,166	3,089	3,222	3,197	2,821	3,162	3,294
2018	30年	3,032	3,156	3,142	3,259	3,111	2,917	2,974	3,205	3,086	3,179	3,030	3,058
2019	31・元年	3,119	3,105	3,158	3,099	3,247	3,207	3,293	3,039	3,082	3,048	3,112	3,347
2020	2年	3,380	3,098	2,938	2,807	2,832	3,165	3,166	3,066	2,981	2,990	2,992	2,819
2021	3年	3,003	3,184										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	4,271	4,330	4,300	4,711	4,276	4,249	4,433	4,219	4,214	4,128	4,165	3,872
2013	25年	4,177	4,424	4,532	4,444	4,867	4,992	4,693	4,891	4,847	4,892	5,092	4,907
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,250	5,938	5,699	6,149	5,939	6,009	6,270	6,184	6,228	6,250	6,323	6,608
2018	30年	6,220	6,157	6,600	6,627	6,164	6,356	6,510	6,497	6,434	6,941	6,207	6,122
2019	31・元年	6,345	6,534	6,371	6,334	6,719	6,488	6,599	6,626	6,023	6,279	5,862	6,125
2020	2年	6,004	5,577	5,153	3,777	4,867	4,931	4,693	4,724	5,185	5,112	5,443	5,547
2021	3年	4,650	5,229										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成30年10月の6,941人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	1.04	1.05	1.03	1.14	1.05	1.06	1.12	1.06	0.97	0.99	0.99	1.00
2013	25年	1.05	1.11	1.10	1.14	1.23	1.29	1.18	1.26	1.22	1.34	1.35	1.27
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.87	1.83	1.72	1.92	2.03	1.90	2.03	1.92	1.95	2.22	2.00	2.01
2018	30年	2.05	1.95	2.10	2.03	1.98	2.18	2.19	2.03	2.08	2.18	2.05	2.00
2019	31・元年	2.03	2.10	2.02	2.04	2.07	2.02	2.00	2.18	1.95	2.06	1.88	1.83
2020	2年	1.78	1.80	1.75	1.35	1.72	1.56	1.48	1.54	1.74	1.71	1.82	1.97
2021	3年	1.55	1.64										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	1.21	1.23	1.23	1.25	1.29	1.29	1.30	1.32	1.27	1.30	1.32	1.32
2013	25年	1.34	1.38	1.38	1.41	1.43	1.47	1.47	1.50	1.50	1.57	1.57	1.59
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.15	2.16	2.14	2.16	2.28	2.23	2.25	2.21	2.27	2.35	2.34	2.43
2018	30年	2.36	2.31	2.36	2.34	2.38	2.43	2.43	2.37	2.47	2.41	2.44	2.45
2019	31・元年	2.48	2.44	2.42	2.41	2.42	2.37	2.36	2.42	2.32	2.44	2.40	2.49
2020	2年	2.10	2.21	2.24	1.81	1.91	1.71	1.70	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11
2021	3年	2.03	1.88										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は令和元年12月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

有効

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	16,769	16,835	16,889	16,840	16,807	16,790	16,828	16,626	16,873	17,163	17,369	17,059
2013	25年	16,912	16,649	16,622	16,497	16,492	16,469	16,192	16,037	16,284	15,597	15,420	15,244
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,758	12,759	12,869	12,719	12,546	12,443	12,362	12,499	12,667	12,269	12,282	12,347
2018	30年	12,441	12,346	12,277	12,516	12,547	12,438	12,282	12,330	12,335	12,513	12,532	12,674
2019	31・元年	12,497	12,431	12,467	12,525	12,677	12,735	12,948	12,891	12,821	12,531	12,552	12,881
2020	2年	13,183	13,182	12,899	12,311	12,320	12,645	13,468	14,250	14,360	14,385	14,379	14,117
2021	3年	13,788	13,837										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	11,146	11,119	11,179	11,671	11,286	11,338	11,111	11,181	10,974	11,021	10,807	10,682
2013	25年	10,760	11,170	11,526	11,713	12,258	12,814	12,843	12,721	12,662	12,817	13,123	13,461
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,067	16,463	16,637	17,038	16,919	17,044	17,041	17,266	17,534	17,339	17,713	17,864
2018	30年	17,913	17,958	17,869	18,498	18,636	18,211	18,128	18,459	18,573	18,506	18,298	17,745
2019	31・元年	17,396	17,693	17,941	18,279	18,647	19,004	18,984	18,505	18,001	17,423	16,800	16,593
2020	2年	16,365	16,170	15,240	14,017	12,975	12,878	13,095	13,224	13,366	13,712	13,912	14,076
2021	3年	13,689	13,782										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和元年6月の19,004人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	0.66	0.66	0.66	0.69	0.67	0.68	0.66	0.67	0.65	0.64	0.62	0.63
2013	25年	0.64	0.67	0.69	0.71	0.74	0.78	0.79	0.79	0.78	0.82	0.85	0.88
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.26	1.29	1.29	1.34	1.35	1.37	1.38	1.38	1.38	1.41	1.44	1.45
2018	30年	1.44	1.45	1.46	1.48	1.49	1.46	1.48	1.50	1.51	1.48	1.46	1.40
2019	31・元年	1.39	1.42	1.44	1.46	1.47	1.49	1.47	1.44	1.40	1.39	1.34	1.29
2020	2年	1.24	1.23	1.18	1.14	1.05	1.02	0.97	0.93	0.93	0.95	0.97	1.00
2021	3年	0.99	1.00										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83
2013	25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.46	1.48	1.48	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.59	1.62	1.63	1.64	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.64	1.62	1.63	1.62	1.61	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.57	1.55
2020	2年	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05
2021	3年	1.10	1.09										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

参考指標

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	4,430	4,645	4,537	5,140	4,703	4,550	4,726	4,544	4,509	4,520	4,504	4,313
2013	25年	4,644	4,855	4,870	4,850	4,972	5,181	5,022	5,018	5,088	5,108	5,315	5,161
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,806	6,669	6,482	6,852	6,561	6,653	7,163	6,980	7,112	6,963	7,133	7,881
2018	30年	7,084	7,056	7,441	7,617	6,688	7,077	7,316	7,353	7,341	7,601	7,193	7,254
2019	31・元年	7,208	7,452	7,255	6,912	7,310	7,396	6,983	7,368	6,991	6,921	6,731	7,375
2020	2年	6,677	6,472	6,080	4,309	4,901	5,342	5,291	5,022	5,661	5,714	6,118	6,224
2021	3年	5,453	6,099										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	11,697	11,720	11,875	12,516	12,301	12,420	12,182	12,085	11,904	11,974	11,805	11,790
2013	25年	11,904	12,270	12,856	12,690	13,040	13,380	13,541	13,401	13,321	13,297	13,674	14,102
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,023	18,373	18,645	19,127	19,075	19,222	19,440	19,659	20,119	19,879	20,085	20,318
2018	30年	20,474	20,419	20,190	21,086	21,182	20,760	20,658	21,065	21,060	20,959	20,865	20,183
2019	31・元年	19,882	19,996	20,144	20,325	20,780	21,279	21,133	20,687	20,308	19,581	19,038	18,908
2020	2年	18,723	18,298	17,288	16,124	14,564	14,263	14,487	14,674	14,782	15,269	15,564	15,723
2021	3年	15,536	15,585										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	1.08	1.13	1.08	1.25	1.16	1.14	1.20	1.14	1.03	1.08	1.07	1.12
2013	25年	1.16	1.22	1.18	1.24	1.26	1.34	1.26	1.29	1.29	1.40	1.41	1.34
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.06	1.96	2.14	2.24	2.10	2.32	2.17	2.22	2.47	2.26	2.39
2018	30年	2.34	2.24	2.37	2.34	2.15	2.43	2.46	2.29	2.38	2.39	2.37	2.37
2019	31・元年	2.31	2.40	2.30	2.23	2.25	2.31	2.12	2.42	2.27	2.27	2.16	2.20
2020	2年	1.98	2.09	2.07	1.54	1.73	1.69	1.67	1.64	1.90	1.91	2.04	2.21
2021	3年	1.82	1.92										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012	24年	0.70	0.70	0.70	0.74	0.73	0.74	0.72	0.73	0.71	0.70	0.68	0.69
2013	25年	0.70	0.74	0.77	0.77	0.79	0.81	0.84	0.84	0.82	0.85	0.89	0.93
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.41	1.44	1.45	1.50	1.52	1.54	1.57	1.57	1.59	1.62	1.64	1.65
2018	30年	1.65	1.65	1.64	1.68	1.69	1.67	1.68	1.71	1.71	1.67	1.66	1.59
2019	31・元年	1.59	1.61	1.62	1.62	1.64	1.67	1.63	1.60	1.58	1.56	1.52	1.47
2020	2年	1.42	1.39	1.34	1.31	1.18	1.13	1.08	1.03	1.03	1.06	1.08	1.11
2021	3年	1.13	1.13										

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

令和2年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース) 【ハローワークが受理した 常用求人充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	10,564件以上	10,099件以上	2,920件以上
甲府所	5,104件以上	5,609件以上	1,640件以上
富士吉田所	2,105件以上	1,910件以上	565件以上
塩山所	950件以上	735件以上	245件以上
韮崎所	1,360件以上	1,105件以上	280件以上
鯉沢所	1,045件以上	740件以上	190件以上

	(2)主要指標 3年2月分実績 (③については1月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	994件	973件	175件
甲府所	433件	496件	110件
富士吉田所	176件	163件	29件
塩山所	101件	68件	12件
韮崎所	121件	119件	15件
鯉沢所	163件	127件	9件

	(3)主要指標 実績累計【2年4月～3年2月】 (③については4～1月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	9,086件	8,842件	2,377件
甲府所	4,333件	4,791件	1,416件
富士吉田所	1,917件	1,736件	460件
塩山所	786件	584件	161件
韮崎所	1,291件	1,221件	212件
鯉沢所	759件	510件	128件